

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	598-1 観光振興事業(イベント等の開催)	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
		目	03	観光費
基本 施策	44 資源とてなしの心を活かし、観光を振興する	細目	336	観光振興経費
		細々目	01	観光振興経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	160500		担当者氏名
	名称	産業振興部商工労働観光課		
			連絡先	43 - 2309 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内、市外及び県外の観光客	※対象件数
成果(どうする)	伊賀市の観光素材をイベント化しPRすることで、メディア等の注目が集まり、新規観光客の誘客につながる。また、イベントの充実でリピーターが増大する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H23 事業 内容	伊賀上野NINJAフェスタ実行委員会(市内の18団体で構成、事務局は商工観光課)にNINJAフェスタの実施に係る経費の一部を負担した。また、観光誘客促進事業として誘客キャンペーン事業を委託した。 ※平成23年4月1日から平成23年5月5日まで開催。忍者衣装変身処8ヶ所(街中の変身処も含む)、忍者道場7ヶ所開設、その他多数の日替わり、協賛イベントを開催 ※平成24年2月4日～5日においてNINJAフェスタの事前PRとして「NINJAフェスタin羽田空港」を開催。 上野城新能実施委員会に、新能の実施に係る経費の一部を負担した。 ※平成23年10月1日に新能開催 伊賀上野城築城400年記念事業実行委員会に事業の実施に係る経費の一部を負担した。 ※平成23年9月～12月を中心に藤堂高虎伊賀上野城築城400年記念祭を開催	
	社会情勢の 変化等	各メディアに数多く取り上げられ、フェスタ及び伊賀市の存在を全国的に情報発信することができた。しかしながら、厳しい社会情勢に東北震災による自粛ムードが追い討ちをかけ入込客数は厳しい状況となっている。また、今後の誘客の切り札となるインバウンド(外国人誘客)も震災の影響で先行きが不透明な状況である。更なる新規観光客の誘客を図るため、平成23年度において伊賀上野城築城400年記念事業を実施。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
各種媒体によるPR件数	件	目標	60	100	100	100
		実績	127	360		
NINJAフェスタ実行委員会・部会会議開催数	回	目標	7	7	7	7
		実績	8	8		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
忍者衣装変身者数	人		目標	7,500	8,000	8,000	8,000
			実績	8,365	8,951		
新能来場者数	人		目標	800	1,000	1,000	1,000
			実績	1,300	1,600		

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	5,655	12,535	2,655	10,655				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	5,655	12,535	2,655	10,655				
事業投入人件費(B)	2.0人	14,400	2.0人	14,400	2.0人	14,400	2.0人	
フルコスト(A)+(B)	20,055	26,935	17,055	25,055				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】 個人のみだけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	○
	【必10】 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 ※ 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
	【必13】 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 ※	○
有効性	【有1】 事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	【有2】 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】 当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】 他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	【効3】 受益者負担を求めることができる事業である。	○
	【効4】 全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	【効5】 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

観光振興を積極的に取組むことによって集客交流が促進され、それに伴い経済活動や地域の活性化が見込まれるため、伊賀市が観光都市として進むことへの市民ニーズは高い。

地場産業や地域経済が疲弊している現況においては、観光産業は成長性の高い産業であり、また波及効果の裾野が広い産業であるため従来にもまして重要な役割を担い、経済活性化への切り札になりうるものと考えられ、市民生活にプラスの影響を与えることができる。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	来年度の事業開催までに実行委員会において課題の洗い出しと解決に向けた検討を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 NINJAフェスタの各道場の運営や個々のイベントについては地域住民や各団体が自主的な運営を行うことができた。また、それを支える市民ボランティアの数も増えてきている。忍者衣装の貸出し業務については、H23年度も緊急雇用対策事業を活用し、貸出し体制を充実させるとともに、伊賀上野観光協会の自主事業として貸出し業務の拡大を図ることができた。 新能の実施については、経費負担の少ない演者により経費の節減に努めた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	城 政彦
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実
	【理由】 伊賀市の観光振興を図るとともに、市民参加と市街地の活性化に寄与するため、さらに市民が積極的にに関わり、観光客との集客交流が促進されるよう、イベント内容の充実を図る。また、忍者ゆかりの地との連携を強化し、広域的な観光振興を図る。
現時点における課題、その他	イベント運営体制の強化および観光客の受入れ体制(おもてなし・駐車場・安全対策)の構築
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	来年度の事業開催までに実行委員会において課題の洗い出しと解決に向けた検討を行う。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	598-2 観光振興事業(施設の指定管理)	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
		目	03	観光費
基本 施策	44 資源とてなしの心を活かし、観光を振興する	細目	336	観光振興経費
		細々目	01	観光振興経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	160500		担当者氏名
	名称	産業振興部商工労働観光課		
			連絡先	43 - 2309 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内、市外及び県外の観光客	※対象件数
成果(どうする)	年間を通して3つの施設の展示物等が見学でき、伊賀市の観光資源や文化に触れることができる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例	
開始年度	平成 23 年度	関連事業
終了年度	平成 27 年度	
H23 事業 内容	一般社団法人伊賀上野観光協会に、だんじり会館を指定管理として委託した。伊賀越資料館を直営施設とし、伊賀越資料館に管理の一部を委託した。	
社会情勢の 変化等	平成23年度からの新たな指定管理にあたって、類似施設の一括管理により、統一的な管理運営による効率化を図った。(伊賀・信楽古陶館を伊賀焼伝統産業会館と一括管理) 利用者の増加や管理コストの削減が期待できない施設において、将来的には観光施設から文化施設への切り替えや、公の施設としてのあり方の検討も視野に入れ、市の直営施設として管理運営を行うこととなった。(伊賀越資料館)	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体	指定管理
1 (委託先)	[一般社団法人 伊賀上野観光協会]
2 配置人員	6 人
3 年間運営費	23,201 千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
			年間開館日数(だんじり会館)	日数	目標 357 実績 357	目標 358 実績 358
年間開館日数(伊賀越資料館)	日数	目標 361 実績 361	目標 362 実績 362	361	357	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
				だんじり会館・伊賀越資料館の観光入込客数	過去3年間の入館者数実績平均を目標値に設定し、当該年度を評価	人	目標 42,583 実績 38,873

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	14,841	12,607	14,876				112,805	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	14,841	12,607	14,876				112,805	
事業投入人件費 (B)	0.5人 3,600	0.4人 2,880	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600			
フルコスト (A)+(B)	18,441	15,487	18,476				116,405	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 ※ 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 ※ 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 ※	観光振興を積極的に取組むことによって集客交流が促進され、それに伴い経済活動や地域の活性化が見込まれるため、伊賀市が観光都市として進むことへの市民ニーズは高い。 地場産業や地域経済が疲弊している現況においては、観光産業は成長性の高い産業であり、また波及効果の裾野が広い産業であるため従来にもまして重要な役割を担い、経済活性化への切り札になりうるものと考えられ、市民生活にプラスの影響を与えることができる。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【達3】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	今年度中に観光客の動向にあった施設の開館時間の設定等の検討を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 だんじり会館においては観光客のニーズに対応し、忍者衣装の貸し出しを年間を通して実施することにより施設入館者の増加に繋げることができた。伊賀越資料館については今後、観光施設としてのあり方まで踏み込む必要があるが、管理手法については現時点での最善策を検討した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	城 政彦
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実 【理由】 入込客数の増加を目指し、放映用映像等の更新を行う。今後さらなる効率的な施設管理を行うため、委託先および業務内容、また、施設のあり方について検証を行う。
現時点における課題、その他	入館者減への対応及び施設の老朽化に伴う維持管理費コストの増。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成25年度までに放映用映像の更新を行い、入込客数の増加を目指すとともに市民への伊賀市の観光資源の気づきの機会を提供するための検討を行う。今年度中に観光客の動向にあった施設のあり方等の検討を行う。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 598-3	観光振興事業(情報発信案内事業)	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
		目	03	観光費
基本 施策	44 資源とてなしの心を活かし、観光を振興する	細目	336	観光振興経費
		細々目	01	観光振興経費
行革大綱の重点事項番号				
担当課名	コード	160500		担当者氏名
	名称	産業振興部商工労働観光課		
			連絡先	43 - 2309 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内、市外及び県外の観光客	※対象件数
成果(どうする)	旅先を選択するときや伊賀市にきた人が伊賀市の観光情報を入手できる機会が増える。鮮度の高い充実した観光情報を提供し観光客の興味を引くことができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H23 事業 内容	伊賀市観光協会連絡協議会に観光振興事業を委託した。 ※総合パンフレットの作成、タウン情報誌の発行、外国人誘客事業、及び各種キャンペーン等を実施。 伊賀市観光協会連絡協議会に観光案内所業務を委託した。 ※上野市駅前観光案内所、上野公園入口観光案内所において案内業務を実施。 各観光協会の運営支援を行うことにより地域の特色を活かした観光振興を図った。 誘客を進めるため、観光案内板等の設置状況の調査を行うとともにSNSなど多様な媒体を活用した情報発信を行った。また、誘客キャンペーン等を積極的に実施し集客交流の促進を図った。	
	厳しい社会情勢に東北大地震による自粛ムードの中にあつて入込客数は踏みとどまっている状況である。また、今後の誘客の切り札となるインバウンド(外国人誘客)も震災の影響で一旦落ち込んだが徐々に戻ってきている。 ハイトピア伊賀内に市域全域の総合的な観光情報を発信する伊賀市観光案内所を設置。 観光ホームページをリニューアルし、効果的な観光情報発信を図る。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
タウン情報誌発行部数		部	目標	205,000	目標	290,000
			実績	290,000	実績	300,000
観光案内所年間開設日数		日数	目標	361	目標	361
			実績	361	実績	361

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
年間(暦年)の観光入込客数		過去3年間の観光入込客数実績平均を目標値に設定し、当該年度を評価	人	目標	3,086,073	目標	2,935,909
				実績	2,743,068	実績	2,723,296
観光案内所利用者数		伊賀市観光案内所の利用者数を各年度増加させる	人	目標	20,000	目標	15,000
				実績	13,102	実績	11,054

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	25,337	24,919	25,637	30,637
事業投入人件費(B)		1.0人 7,200	1.5人 10,800	1.5人 10,800	1.5人 10,800
フルコスト(A)+(B)		32,537	35,719	36,437	41,437

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	観光振興を積極的に取組むことによって集客交流が促進され、それに伴い経済活動や地域の活性化が見込まれるため、伊賀市が観光都市として進むことへの市民ニーズは高い。 地場産業や地域経済が疲弊している現況においては、観光産業は成長性の高い産業であり、また波及効果の裾野が広い産業であるため従来にもまして重要な役割を担い、経済活性化への切り札になりうるものと考えられ、市民生活にプラスの影響を与えることができる。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	今年度中に観光案内所機能の充実について連絡協議会で検討するとともに、一体的事業の取組みを進める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 ハイトピア伊賀内に市域全域の総合的な観光情報を発信する機能として伊賀市観光案内所を設置した。着地型観光を進め、市内の各所を周遊してもらえる旅行商品の開発を目指し、体験・交流メニューの創出についての取組を進めた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	城 政彦
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 観光振興を図ることは地域活性化に結びつくことから、今後も積極的に情報発信を行っていきたいが、予算も限られていることから効果的な情報発信手法について検討し、工夫をしていきたい。
現時点における課題、その他	観光協会の統一化については、各協会の会員構成や会費徴収など、統一が難しい課題が多く、遅々として進んでない。統一的で効果的な情報発信のあり方の検討が必要である。自主財源の少ない観光協会の自主運営化を進めるためには財政支援が必要となる。効果的な観光情報の提供を積極的に進めるためには予算確保が不可欠である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今年度中に体験・交流メニュー開発及び情報発信を進め、ニューツーリズム旅行商品の創造を行う。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	598-4 観光振興事業(語り部の育成)	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
		目	03	観光費
基本 施策	44 資源とてなしの心を活かし、観光を振興する	細目	336	観光振興経費
		細々目	01	観光振興経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	160500		担当者氏名
	名称	産業振興部商工労働観光課		
			連絡先	43 - 2309 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀上野語り部の会	※対象件数
成果(どうする)	語り部のレベルアップが図られ、観光客の増加につながる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	語り部研修のための支援を行った。 平成23年6月30日 : 三重観光ボランティアガイド連絡協議会総会及び研修会参加(亀山市) 平成23年11月25日 : 三重観光ボランティアガイド連絡協議会平成23年度北中勢・伊賀地区交流研修会参加(津市) 平成24年3月16日 : 研修交流会(愛知県岡崎市) 傷害保険継続	
社会情勢の 変化等	○伊賀上野語り部の会のみならず、各観光協会単位で語り部の育成に取り組んでいる。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
語り部の視察研修	回	目標	2	3	3	3
		実績	3	3		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
語り部の登録者数	登録者数を増やすため、段階的に目標を設定する。	人	目標	47	40	90	95
			実績	35	84		
語り部案内件数	前年度比5%増	件	目標	155	85	137	143
			実績	81	130		

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	98	28		30				
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	98	28		30			0	
事業投入人件費 (B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	人	0
フルコスト (A)+(B)	818	748		750				0

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 ※ 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	観光振興を積極的に取組むことによって集客交流が促進され、それに伴い経済活動や地域の活性化が見込まれるため、伊賀市が観光都市として進むことへの市民ニーズは高い。多様な観光ニーズに対応するためには、地域資源を活かしたニューツーリズムを進める必要があり、語り部の育成は欠かせないものとなる。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	各観光協会に語り部の育成事業を委託し、各地域ごとの語り部育成を進め、語り部数を増やす。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 各観光協会が語り部育成に取り組んだ結果、市全体で84名の語り部登録数となった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	城 政彦
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 市民一人ひとりがおもてなしの心を醸成し、語り部もしくは観光大使となり、行政や観光事業者のみならず市全体で観光振興に取り組んでいく。
現時点における課題、その他	語り部の高齢化、固定化、後継者不足
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今年度中に各地域の語り部の連携を進める。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	598-5 観光振興事業(広域観光協議会等への参画)	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
		目	03	観光費
基本 施策	44 資源とてなしの心を活かし、観光を振興する	細目	336	観光振興経費
		細々目	01	観光振興経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	160500		担当者氏名
	名称	産業振興部商工労働観光課		
			連絡先	43 - 2309 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内、市外及び県外の観光客	※対象件数
成果(どうする)	観光PR、情報提供などを共通のテーマや広範囲な視点で実施することができる、また独自ではPRが難しい有名メディアや遠方の地区へのPRを共同で効率的に行うことにより誘客が図れる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	三重県観光連盟ほか、広域観光協議会に参画し、効率的な観光PR、情報提供を行った。 【主たるもの】 東京メディア交流会(三重県観光連盟) 近鉄とタイアップした観光キャンペーンの実施(東大和西三重観光連盟) 観光みえホームページへの掲載(三重県観光連盟)	
社会情勢の 変化等	NINJAフェスタ等を都市圏などで効率的にPRすることができ、遠方の誘客につながっている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
広域連携によるイベント等開催回数	回	目標	12	12	12	12
		実績	12	12		
		目標				
		実績				

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
年間(暦年)の観光入込客数		過去3年間の観光入込客数実績平均を目標値に設定し、当該年度を評価	人	目標	3,086,073	2,935,909	2,821,894
				実績	2,743,068	2,723,296	
				目標			
				実績			

投入 コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	6,083	3,547	4,706	4,706
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,083	3,547	4,706	4,706
	事業投入人件費(B)	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200
	フルコスト(A)+(B)	13,283	10,747	11,906	11,906

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 ※ 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 ※ 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 ※	観光振興を積極的に取組むことによって集客交流が促進され、それに伴い経済活動や地域の活性化が見込まれるため、伊賀市が観光都市として進むことへの市民ニーズは高い。 地場産業や地域経済が疲弊している現況においては、観光産業は成長性の高い産業であり、また波及効果の裾野が広い産業であるため従来にもまして重要な役割を担い、経済活性化への切り札になりうるものと考えられ、市民生活にプラスの影響を与えることができる。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	今年度、甲賀市と「忍者」をテーマに連携事業を検討し、誘客につなげる。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 甲賀市と連携した事業を実施することにより、情報発信において相乗効果を上げることができた。 甲賀市でのPRを実施することにより滋賀県方面から新たな誘客を図ることができた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	城 政彦
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 広域的な観光協議会等に参画することにより1市単独では十分に取組むことのできない広域での情報発信や効率的な観光・地域資源のPR展開を推進するとともに、参画市町との相互交流を図り、さらに充実した観光振興につなげる。
現時点における 課題、その他	さらなる広域的な観光PR活動の充実 “忍者”で繋がりのある甲賀市などとの連携強化 観光圏への取組み
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	今年度、県、名張市、甲賀市と協働し、「忍者」をテーマにした連携事業を検討し、誘客につなげる。

コード	名称	区分	コード	名称	
事業名	599 観光振興経費	会計	01	一般会計	
		款	07	商工費	
		項	01	商工費	
		目	03	観光費	
基本 施策	44 資源とてなしの心を活かし、観光を振興する	細目	336	観光振興経費	
		細々目	01	観光振興経費	
行革大綱の重点事項番号					
担当部課名	コード	550100		担当者氏名	
	名称	伊賀支所振興課			
				連絡先	45 - 9119 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	イベントに訪れる観光客	※対象件数
成果(どうする)	イベントを開催することにより地域間交流及び、伊賀市について知ることができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	委託支払先及び委託内容 余野公園保勝会(余野公園つつじ祭の実施) 霊山保勝会(霊山桜まつりの実施) 白藤保勝会(滝山溪谷紅葉まつりの実施)	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体	
1 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
霊山桜まつり	回	目標	1	1	1	1
		実績	1	1		
余野公園つつじ祭	回	目標	1	1	1	1
		実績	1	1		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
イベント集客数		地域間交流と伊賀市の周知を目的としているため。	人	目標	17,000	目標	18,000
				実績	17,000	実績	18,000
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,061	3,061	3,100	3,100
事業投入人件費 (B)		0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160
フルコスト (A)+(B)		5,221	5,221	5,260	5,260

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	【必1】 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	【必9】 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有 効 性	【有1】 事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	
	【有3】 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達 成 度	【達1】 当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効 率 性	【効1】 他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	【効3】 受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】 全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	各保勝会の自主的な地域イベントとして、自主運営できる組織づくりを行う。平成25年度をめどに、地域交付金としてまちづくり協議会へ交付し各地域独自で個性を活かしたイベントに取り組む。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 桜まつり、つつじ祭及び紅葉まつりへの協力を行い、観光情報を発信することで伊賀市の周知を図れた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	橋本 忠大
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 まちづくり協議会等の協力を得ながら地域交流及び観光資源の活用ができるため。
現時点における 課題、その他	市の委託事業として運営されているなかで、一部まつり運営に自主性が欠けている。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	各保勝会の自主的な地域イベントとして、自主運営できる組織づくりを行う。平成25年度をめどに、地域交付金としてまちづくり協議会へ交付し各地域独自で個性を活かしたイベントに取り組む。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	600 観光振興経費	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
		目	03	観光費
基本 施策	44 資源とてなしの心を活かし、観光を振興する	細目	336	観光振興経費
		細々目	01	観光振興経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	650100		担当者氏名
	名称	阿山支所振興課		
			連絡先	43 - 1544 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市民及び伊賀市への観光客等			※対象件数
成果(どうする)	阿山地域の文化や物産を展示・販売することにより、市民や観光客が文化・物産に触れることができ、地域住民と都市住民との交流を深める。			
根拠法令・要綱等				
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度		
H23 事業 内容	イベントは500人分の大鍋・伊賀米を使った餅つき及びステージでの太鼓等の演奏を行い交流促進を図った。また、各ブースでは地域特産品の販売を行い、「けんずい」と言う食文化を通じて交流を図った。			
社会情勢の 変化等	運営体制を実行委員会形式にし、運営費を補助に移行したため、実行委員会へ事務局も移行していく必要がある。			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
けんずいまつりの開催	回	目標	1	1	1	1
		実績	1	1		
		目標				
		実績				

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
けんずいまつり来場者数	来場者数	来場者数が観光振興の指標となる。	人	目標	10,000	目標	10,000
				実績	6,000	実績	10,000
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	1,450	1,450	1,450	1,450	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,400				
	一般財源	50	1,450	1,450	1,450	
	事業投入人件費 (B)	0.7人	5,040	0.7人	5,040	0.7人
フルコスト (A)+(B)		6,490	6,490	6,490	6,490	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	早期の事務局の移行、平成24年度までに完全移行をしたい。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 住民自治組織が実行委員会の核となるよう、役員体制等の見直しを行う方向で協議しているが、成案が得られていない。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	葛原 吉彦
事業の方向性	【方向性】 手法改善 【理由】 「けんずいまつり」は実行委員会を組織して行っているが、実行委員会事務局は振興課に置いている。今後は実行委員会事務局は委員会を組織する住民自治組織に移行を進める。
現時点における 課題、その他	実行委員会事務局移行を自治協議会と打診調整しているが、受け入れ側組織体制が不十分なため受け入れに消極的である。また、事務局を長年行政が担ってきたことにより、まつり開催ノウハウ等の経験が実行委員会組織に欠けている。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	実行委員会事務局を実行委員会組織団体に移行することを平成25年度中に行い、段階的に行政の関与を少なくする。

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
603	観光振興事業(観光情報センター整備事業)		会計	01	一般会計
			款	07	商工費
			項	01	商工費
基本 施策	44	資源とてなしの心を活かし、観光を振興する	目	03	観光費
			細目	336	観光振興経費
			細々目	01	観光振興経費
行革大綱の重点事項番号					
担当部課名	コード	160500	担当者氏名	川部 千佳	連絡先
	名称	産業振興部商工労働観光課			43 - 2309 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内、市外及び県外の観光客	※対象件数
成果(どうする)	伊賀市にきた人が伊賀市の観光情報を入手できる機会が増える。 鮮度の高い充実した観光情報を提供し観光客の興味を引くことができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H23 事業 内容	ハイトピア伊賀内に伊賀市観光案内所を設置し、伊賀市の総合的な観光案内を行う。	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1	建設用地	上野産業会館所有床を借用
2	建設面積 (延床面積)	15.25 m ²
3	規模・構造	
4	総事業費	3,285 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体	民間委託等
1 (委託先)	[伊賀市観光協会連絡協議会]
2 配置人員	3 人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
観光情報センター年間開設日数	日数	日数	目標	361	目標	362
			実績	361	実績	362
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
観光情報センター利用者数			人	目標	13,102	目標	15,000
				実績	13,102	実績	11,054
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	2,406	825	825
	事業投入人件費 (B)	人	0.3人	2,160	0.2人
	フルコスト (A)+(B)	0	4,566	2,265	2,265

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 ※ 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 ※ 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 ※	観光振興を積極的に取組むことによって集客交流が促進され、それに伴い経済活動や地域の活性化が見込まれるため、伊賀市が観光都市として進むことへの市民ニーズは高い。 地場産業や地域経済が疲弊している現況においては、観光産業は成長性の高い産業であり、また波及効果の裾野が広い産業であるため従来にもまして重要な役割を担い、経済活性化への切り札になりうるものと考えられ、市民生活にプラスの影響を与えることができる。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 615-3観光振興事業(情報発信案内事業) 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	城 政彦
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 観光バスで多くの観光地を移動する周遊型観光から個人旅行の滞在型観光へ観光形態が益々移行するに従い、観光案内需要は増大する。
現時点における課題、その他	案内内容の充実 外国人観光客への対応
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	滞在時間の増加及び市内周遊を促進するため、今年度において体験・交流メニューの案内の充実を図る。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2415 観光大使活動事業	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
基本施策	44 資源ともてなしの心を活かし、観光を振興する	目	03	観光費
		細目	336	観光振興経費
		細々目	01	観光振興経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード 160500 名称 産業振興部商工労働観光課	担当者氏名	川部 千佳	連絡先 43 - 2309 (内線)

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	市内、市外及び県外の観光客	※対象件数
成果(どうする)	多様な情報発信に取組むことにより、効果的に地域の魅力を伝えられる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 23 年度	年度
終了年度	平成 年度	年度
関連事業		
事業概要	伊賀市出身の著名人等に伊賀市観光大使を委嘱し、伊賀市の知名度とイメージアップの向上を図る。観光大使が活躍するあらゆる機会に観光大使の名刺を配布するなど広く伊賀市の観光情報、観光資源、イベントなどを紹介してもらい、観光客の誘致促進を図る。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		2 配置(予定)人員	人
3 規模・構造		3 年間運営費(見込)	千円
4 総事業費	千円	4 年間収入(見込)	千円
		5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H23	H24	H25	H26
	観光大使委嘱数	人	1	1	1	1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値	
				H23	H24	H25	H26
	観光大使に関連して伊賀市の情報発信が図られた件数		回	13	10	10	10

【投入コスト】

投入コスト	H24 所要額		H25 所要額		H26 所要額		H27 所要額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	200	200	200	200	200	200	200	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	200	200	200	200	200	200	
事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160
フルコスト(A)+(B)	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	

【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】
 この事務事業を新たに企画した背景は何か？
 観光振興による地域活性化を目指し、様々な観光に関する取組が進められており、多様な情報発信が求められている。
 この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)
 観光大使の増員による情報発信・PRの強化を図る。
 この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？
 あらゆる分野の観光大使の増員が求められている。
 本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？
 観光大使は無報酬にて引き受けていただいております。経費をかけずに情報発信をすることができるため、可能な限り継続したい。

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	[必1] 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 [必2] 個人のみだけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 [必3] 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益がおよぶ事業 [必4] 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 [必5] 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 [必6] 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業 [必7] 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 [必8] 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 [必9] 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 [必10] 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	観光振興を積極的に取組むことによって集客交流が促進され、それに伴い経済活動や地域の活性化が見込まれるため、積極的に情報発信を行い観光振興を推進することが必要である。
有効性	[有1] 事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。 [有2] 基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 [有3] 社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。 [有4] 事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	【根拠】 【根拠】 【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】 【根拠】
効率性	[効1] 事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。 [効2] 受益と負担の公平性が考慮されている。 [効3] 本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。 [効4] 本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。 [効5] 本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。 [効6] コストに見合った効果が見込める。 [効7] 将来的に民間等への移管が可能である。	【具体的内容】 【根拠】 【事業名称及び今後どのように連携して成果向上を図るか】 【比較検討結果】 【事業名及び削減される一般財源額】 【根拠】 ○ 観光大使は無報酬にて引き受けていただいております。経費をかけずに情報発信をすることができます。メディア等の露出など広告宣伝の費用対効果は大きい。 【いつごろ】

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
城 政彦	伊賀市出身の著名人を観光大使にお願いすることにより、県内外に伊賀市を広く周知させることで知名度が上がり、観光客の誘客に大きく貢献することができる。